

農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	小森, 聡
巻/号	44巻1号
掲載ページ	p. 146-149
発行年月	2008年6月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究

— 京都府の中山間地域を事例として (続報) —

小森 聡 (京都府農業総合研究所, 現 京都府農林水産部研究普及ブランド課)

1. はじめに

近年, 農村地域活性化の一手段として農村地域への移住を促進する取組が各地で行われている。山本 [1] は, 「約 690 万人の『団塊の世代』が大量定年期を迎える『2007 年問題』が間近に迫ってきた。高齢化・過疎化に悩む多くの自治体は, 競争社会で鍛えあげられた知識, 技術, 人脈を持つサラリーマンを呼び込んで地域再生につなげる絶好のチャンスとばかり, いっせいに『ふるさと回帰』を促す秘策を練っている。しかし, 田舎暮らしの現実はそのほど甘くはない。移住する都市住民も受け入れる地元住民・自治体も, 目先のブームに惑わされることなく, 理想と現実のギャップをよく認識することが先決になる」と指摘している。

また, 前報 [2] では, 新規定住者を希望する農村の立地条件等が, 移住を希望する都市住民の要望条件と合致しないことを農村地域への定住が進まない要因の一つとして取り上げて検討した。ただし, 前報では移住者側の意向を直接確認できなかったことから, 意向という形ではなく, すでに農村側に移住しているという移住実態のデータに置き換えて検討することとした。その結果, 実際に移住者のあった集落の立地条件と, 移住者を積極的に受け入れた集落の立地条件については, 社会的条件ではほぼ同様の傾向を示していたものの, 自然的条件や地理的条件では異なる傾向がみられた。自然的条件及び地理的条件では, 移住者のあった集落において, 比較的中庸な地域に移住者が多い傾向がみられたが, 受け入れたい集落は, 林野率の低いところや DID 市区町村からの時間距離の近いところ, また田の傾斜度が急傾斜地や DID 市区町村からの時間距離が遠いところでの割合が高い傾向にあった。このことから両者のミスマッチの解消に向けて, 移住施策推進上, どのように対応していくかが課題の一つであると整理した。

一般的に, 移住施策を推進する上で, 就業と住宅

問題が取りざたされることが多い。前述の報告などから, 受入側が期待しているほど, 移住者側がその役割を果たせていないのではないかと。また, 移住施策を推進していく上で, 受入側と移住者側, 双方が求める支援にはミスマッチがあるのではないかと。といった点に着目したが, 同一地域内を対象に移住者の意向と受入側の意識について比較検討等行った研究はあまり見られない。そこで, 本研究では, 京都府の中山間地域を事例に, 農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識について考察し, 移住推進策を再考したい。

具体的には, 京都府内農村への移住者に対し, 農村集落への移住の現状及び移住に際しての意識等について, アンケート調査を実施 (実施時期 平成 18 年 8 月 配布数 181 票 回収数 118 票 回収率 65.2%, 配布は農業改良普及センター等から手渡しもしくは郵送し, 返信用封筒を同封して当所への郵送により回収した) し, その結果を分析するとともに, 前報の京都府内の中山間地域の集落区長を対象に実施したアンケート調査 (実施時期 平成 17 年 8 月 配布数 1,093 票 回収数 738 票 回収率 67.5%, 郵送法³⁾による) 結果と照らし合わせて検討した。

2. 京都府内農村への移住者に対するアンケート調査結果

(1) 回答者の属性

移住者に対する調査結果は単純集計に加え, 回答者の属性別 (年代, 居住地域, 職業, 収入) 特徴についても, 併せて検討した。年代については 30 代以下 (25.4%), 40 代 (25.4%), 50 代 (20.3%), 60 代以上 (27.1%) という分布であった。居住地域については京都府を北から順に地域別に, 丹後 (22.9%), 中丹 (16.9%), 南丹 (24.6%), 山城 (31.4%) という状況であった。職業については農林水産業 (34.7%), 無職 (20.3%), 自営業 (16.1%), 給与所得者 (16.1%) で, 収入については「農業以外の

収入のみ (29.7%)」,「農業収入のみ (24.6%)」,「年金のみ (15.3%)」,「農業 + 農業以外の収入 (11.0%)」という状況であった。自営業者については、そば屋経営, 民宿経営, 陶芸家など, 地域資源を活用した業種がみられた。

(2) 移住理由と移住地域選定理由

農村への移住理由としては、「自然の豊かな所で健康的な暮らしがしたかった (29.7%)」が最も多く、次いで「農業に関わりたかった (22.0%)」,「子供を環境の良いところで育てたかった (10.2%)」であった (図1)。「自然の豊かな所で健康的な暮らしがしたかった」を理由として回答した人の属性による特徴をみると、年金のみの生活者で50.0%, 自営業者で42.1%と、全体平均の29.7%を大きく上回っており、このような属性で、より自然の豊かさが重視されていることが明らかになった。但し、自然の豊かさについて、その具体的なイメージを聞いていないが、調査地の状況から原生林など全く人の手が入っていない状況ではなく、人が居住可能な農山村をイメージしているのではないかと考えられる。また、移住地域を選定した理由 (複数回答) としては、「自然が豊かだった (50.0%)」が最も多く、以下「知り合いがいた (25.4%)」,「住宅が確保しやすかった (22.9%)」,「ある程度市街地にも近くて便利が良かった (22.0%)」,「以前に訪れて気に入った (18.6%)」の順であり、ここでも自然の豊かさが重視されていた (図2)。しかし、「ある程度市街地にも近くて便利が良かった」というように、農村であっても市街地に近くて便利なところを求める意向が一部でみられ、属性による特徴をみると、50代で

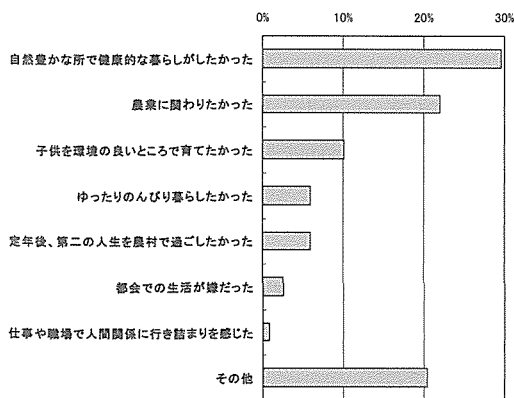


図1. 農村への移住理由

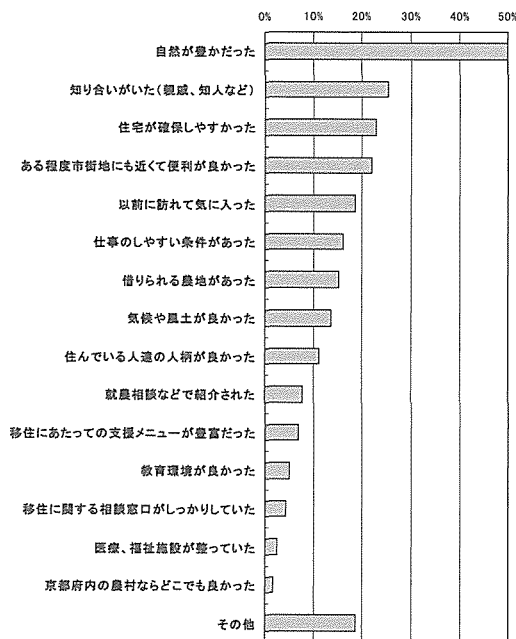


図2. 移住地域の選定理由 (複数回答)

41.7%, 年金のみの生活者で38.9%と、年輩の層で全体平均の22.2%を大きく上回る傾向がみられた。また、「仕事のしやすい条件があった (16.1%)」は6番目であったが、「医療、福祉施設が整っていた (2.5%)」は14番目と、地域選定にあたって、あまり重要視されていなかった。

(3) 集落活動及び農への関わり

集落の活動 (複数回答) については、「自治会 (84.7%)」への参加率が最も高く、以下「祭り (65.3%)」,「冠婚葬祭 (64.4%)」の順であったが、「道水路等管理活動 (52.5%)」,「生活関連施設の維持管理活動 (49.2%)」についても、半数程度の参加状況であった。興味深いのは、自営業者の参加率が平均を大きく上回っていたことである。「自治会 (94.7%)」,「冠婚葬祭 (89.5%)」,「道水路等管理活動 (63.2%)」,「生活関連施設の維持管理活動 (68.4%)」,「里山等管理活動 (47.4%)」: 平均32.2%と、やはり自営業ということで、地域への密着度の高さがうかがえる。

農への関わりについては、家庭菜園も含め81.4%の人が何らから関わっており、移住当初と比較して農への関わりの増えている人が50.0%であった。移住理由が前述の「農業に関わりたかった」と回答した人 (22.0%) 以外に、多くの人が農業に関わってい

の実態が明らかとなった。

(4) 各種情報の入手方法

移住に向けての情報の入手方法(複数回答)は、「自分であちこち動き回って (50.0%)」が最も多く、以下「親戚、友人 (25.4%)」、「本、雑誌 (16.1%)」、「市町村役場で (15.3%)」の順であり、受入側からの情報発信がいかに不足しているかが浮き彫りとなった。住居確保にあたって、「知人などからの紹介 (24.6%)」及び「不動産業者 (22.0%)」の活用が多く、「市町村等公的機関 (17.8%)」など、受入側が十分に移住者側の要望に対して情報発信できていない状況が明らかになった。地域別では、山城地域において「不動産業者」が 40.5%と平均の 22.0%を大きく上回っており、中丹地域では「市町村等公的機関」が 40.0%と平均の 17.8%を大きく上回り、それぞれ市町村段階での取組の差異など、地域性がみられた。

(5) 重要情報及びあれば良かった支援

移住の際に重要だった情報(複数回答:3つまで)としては、「住宅情報 (41.5%)」、「生活関連情報 (28.8%)」、「農地に関する情報 (25.4%)」が多く、あれば良かった支援(複数回答:3つまで)としては、「地域の習慣に関する情報 (27.1%)」、「地域の習慣等に関するアドバイザー (26.3%)」、「全体的な相談窓口 (25.4%)」が多かった(図3)。この結果から、重要だった情報とあれば良かった支援は、異なることが明らかとなった。移住の際に重要だった情報として「生活関連情報」と回答した人の属性による特徴をみると、無職で 50.0%、60代以上で 46.9%と、全体平均の 28.8%を大きく上回っていた。あれば良かった支援として「全体的な相談窓口」と回答した人の属性による特徴をみると、自営業者及び給与所得者で 42.1%、60代以上で 34.4%と、全体平均の 25.4%を大きく上回っていた。

3. 移住者の意向と受入側の意識

(1) 意識面

受入側の意識については、前報で京都府内の中山間地域の集落区長を対象に実施したアンケート調査結果という形で、その詳細について明らかにした。移住者があった集落の 45.2%が「新しい人がきて集落に活気が出てきた」と回答し、また、今後の移住者の受入意向として、「積極的に受入りたい」と回

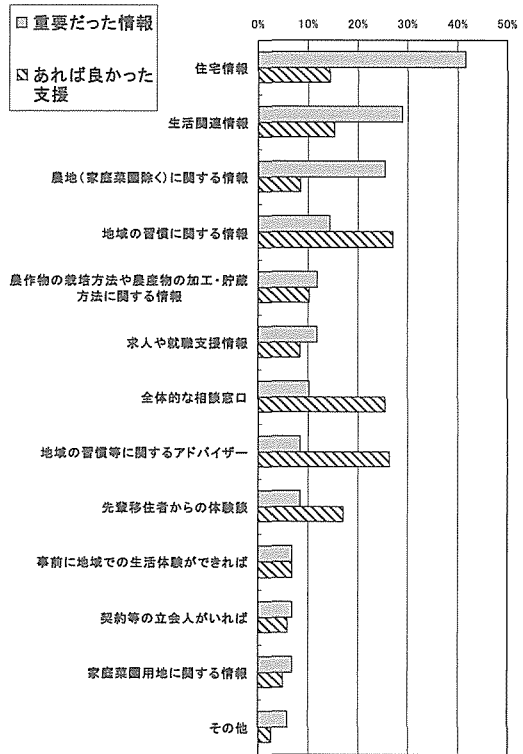


図3. 移住にあたり重要だった情報とあれば良かった支援

答した集落の 91.4%が「集落の活性化に結びつく」をその理由としてあげており、「条件によっては受入れても良い」と回答した集落の 73.9%が「集落の伝統を守り、行事に参加してもらえる人なら歓迎する」としている。このように多くの集落区長が、移住者を集落の活性化に結びつくということで前向きに評価している状況にある。

一方、前述のように移住者は自然豊かな所で暮らしたいという思いを持っている人が多く、自治会への参加率も高い。また、農業への関わりも半数で移住後増加している状況にあった。

以上のことから、移住者側が自治会に参加するなど地域への関わりを持てば、地域の活性化にもつながり、受入側の意向にも一致しているといえる。つまり、移住者側と受入側双方が関わりを持てば、その意向は一致するといえる。

(2) 地域選定面

移住者へのアンケート調査結果から、移住者は農村であっても市街地に近くて便利なところを求める

意向が一部でみられた。これに対して、前報のアンケート調査結果から、受入側は市街地から遠い集落の方が切実に移住者を求めるなど、移住者側との間で、一部その意向にミスマッチもみられた。しかし、移住者の地域選定の大きな理由は「自然が豊かだった(50.0%)」であり、これ以外にも、「住宅が確保しやすかった(22.9%)」、「以前に訪れて気に入った(18.6%)」といった項目の割合も高かったことから、空き家の供給を促進するシステムづくりなど、受入側の取組によって、ミスマッチ分をカバーすることが可能と考えられる。

(3) 情報・支援面

前報のアンケート調査結果において、受入側は「移住者と集落を取り持つアドバイザーの設置(30.1%)」、「空き家などの住宅情報バンク(29.3%)」、「空き家の修理への補助(27.0%)」に対する要望が強かった。一方、移住者側は移住に際して「住宅情報(41.5%)」、「生活関連情報(28.8%)」、「農地情報(25.4%)」を重視し、「地域の習慣に関する情報(27.1%)」、「地域の習慣に関するアドバイザー(26.3%)」、「全体的な相談窓口(25.4%)」を求めていることが明らかになった。双方が求める支援として、住宅関連及び、受入側と移住者側を取り持つアドバイザーが共通しており、移住施策を推進していく上で、必要不可欠な支援であることを表している。また、移住者側では、これらに加えて生活関連情報や、全体的な相談窓口を重要視している状況にあり、これらについても、重要な支援であることを認識しておく必要がある。

4. おわりに

今回、京都府の農山村に移住された方へのアンケート調査結果から、移住者の意向や行動をいくつか拾い出すことができた。

第一に、自然の豊かさを重視している人が多いこと。

第二に、自営業者を中心に集落活動への参加率が高いこと。

第三に、何らかの形で農に関わっている人が多く、移住直後よりも関わり度合いの増えている人が多いこと。

このような意向や行動は、本研究の問題意識にもつながる。受入側が期待しているほど、移住者側がその役割を果たせていないのではないかと、という問題意識に対し、移住者が自治会に参加するなど地域への関わりを持ってば、受入が地域の活性化に結びつくと考える受入側の意向にも一致することが明らかになった。つまり、双方が積極的に関わりを持ってゆくことが非常に重要であると考えられる。

もう一つの問題意識である移住施策を推進していく上で、受入側と移住者側、双方が求める支援にはミスマッチがあるのではないかと、ということに対しては、双方で、「住宅確保対策」、「両者を取り持つアドバイザーの設置」が共通しており、その重要度の高さを再認識することとなった。一方、移住者側では、それらに加えて生活関連情報、全体的な相談窓口を重要視しており、受入側における積極的な情報発信及び情報提供の仕組みを構築する必要性が浮き彫りになった。

これらを踏まえ、移住施策のさらなる推進が求められる。

- 注 1) 都市的地域からの移住者でUターンや婚姻によるものを除き、農との関わりのない方や、農村部の新興住宅の方を含む。
- 2) 京都府の出先機関もしくは市町村から郵送し、返信用封筒を同封して回収。

参考文献

- [1] 山本雅之『農ある暮らしで地域再生—アグリ・ルネッサンスをめざして』、農林経済、2006年、p.2.
- [2] 小森 聡「新規定住者を受け入れる農村の意識と立地条件に関する研究—京都府の中山間地域を事例として—」、『農林業問題研究』第166号(2007)、pp.112-117.